

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大門 督幸

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	8,990,363	9,791,133	12,209,025
経常利益	(千円)	549,387	1,039,713	937,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	202,136	554,905	412,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	296,967	623,350	522,544
純資産額	(千円)	10,778,876	11,486,146	11,004,419
総資産額	(千円)	22,277,596	22,129,967	22,217,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.07	214.33	159.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	47.0	44.7

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.30	71.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一定の落ち着きを見せたことで個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、不安定化する国際情勢により、資源価格高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇が続く、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業が堅調に推移し、貨物取扱量は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億9千1百万円（前年同四半期比8億円、8.9%の増収）、営業利益は10億5千2百万円（前年同四半期比6億2千4百万円、145.8%の増益）、経常利益は10億3千9百万円（前年同四半期比4億9千万円、89.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千4百万円（前年同四半期比3億5千2百万円、174.5%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、70億1千5百万円（前年同四半期比6億8千6百万円、10.8%の増収）、セグメント利益は12億2千4百万円（前年同四半期比4億8千3百万円、65.1%の増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は8億4千3百万円（前年同四半期比3千7百万円、4.7%の増収）、セグメント利益は1億9千3百万円（前年同四半期比5千4百万円、39.5%の増益）となりました。売上の増収は主に、リフォームの注文増によるもので、セグメント利益の増益は主に、前年同四半期と比較して大型修繕費等が減少したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、自動車内装材の受注が一部回復したことにより、13億2千3百万円（前年同四半期比1千3百万円、1.0%の増収）となりましたが、資源高に伴う売上原価の増加により、セグメント損失は5千7百万円（前年同四半期は5千5百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は6億6千4百万円（前年同四半期比5千2百万円、8.5%の増収）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期は3千5百万円の損失）となりました。売上の増収並びにセグメント利益の増加は、主に繊維製品卸売の取扱いが増加したことによるものです。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8千7百万円減少し、221億2千9百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、4千1百万円増加したものの、固定資産が有形固定資産や投資有価証券の減少により、1億2千9百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億6千8百万円減少し、106億4千3百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内返済予定の長期借入金やその他（未払費用）の減少で4億4千1百万円減少したことや、固定負債が長期借入金等の減少で1億2千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億8千1百万円増加し、114億8千6百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千4百万円、利益剰余金が4億2千5百万円増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,700	25,577	同上
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,577	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権 4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送株	高岡市伏木湊町5-1	19,300		19,300	0.74
(相互保有株式) 日本海産業株	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		47,500		47,500	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,708	2,286,824
受取手形、売掛金及び契約資産	2,192,206	2,273,884
商品及び製品	130,119	159,577
仕掛品	129,489	101,323
原材料及び貯蔵品	118,731	139,442
その他	116,187	121,295
貸倒引当金	1,650	1,632
流動資産合計	5,038,792	5,080,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,355,426	8,430,202
減価償却累計額	4,666,301	4,818,053
建物及び構築物（純額）	3,689,124	3,612,149
機械装置及び運搬具	7,191,614	7,211,606
減価償却累計額	6,099,714	6,125,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,899	1,086,429
土地	9,000,232	9,000,232
建設仮勘定	9,507	11,808
その他	600,106	549,993
減価償却累計額	526,035	466,894
その他（純額）	74,070	83,098
有形固定資産合計	13,864,834	13,793,717
無形固定資産		
その他	57,606	58,778
無形固定資産合計	57,606	58,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,689	2,369,277
長期貸付金	155,521	163,216
繰延税金資産	145,431	136,731
その他	541,396	530,661
貸倒引当金	3,131	3,131
投資その他の資産合計	3,255,908	3,196,756
固定資産合計	17,178,349	17,049,252
資産合計	22,217,142	22,129,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,072	1,071,907
短期借入金	66,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,757	1,442,079
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	58,624	20,738
未払法人税等	337,041	160,102
未払消費税等	117,918	125,127
賞与引当金	14,842	171,426
役員賞与引当金	36,174	20,245
その他	663,812	443,360
流動負債合計	4,034,243	3,592,988
固定負債		
社債	900,000	1,000,000
長期借入金	3,585,437	3,417,299
繰延税金負債	299,291	300,270
役員退職慰労引当金	215,451	187,948
製品保証引当金	22,024	20,414
長期預り保証金	829,367	798,172
退職給付に係る負債	1,113,628	1,111,827
特別修繕引当金	2,400	4,200
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,879	11,701
固定負債合計	7,178,479	7,050,832
負債合計	11,212,722	10,643,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,408,529	6,833,632
自己株式	40,503	40,503
株主資本合計	9,670,959	10,096,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,676	294,792
退職給付に係る調整累計額	18,098	4,524
その他の包括利益累計額合計	268,775	299,316
非支配株主持分	1,064,685	1,090,767
純資産合計	11,004,419	11,486,146
負債純資産合計	22,217,142	22,129,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,990,363	9,791,133
売上原価	7,619,328	7,872,794
売上総利益	1,371,035	1,918,338
販売費及び一般管理費	942,821	865,820
営業利益	428,214	1,052,518
営業外収益		
受取利息	555	537
受取配当金	47,827	43,192
助成金収入	93,874	23,869
その他	22,162	14,882
営業外収益合計	164,420	82,481
営業外費用		
支払利息	40,872	35,767
持分法による投資損失	559	53,556
その他	1,815	5,963
営業外費用合計	43,247	95,286
経常利益	549,387	1,039,713
特別利益		
固定資産売却益	72,427	17,452
災害に伴う受取保険金	1,575	2,963
特別利益合計	74,003	20,415
特別損失		
固定資産売却損	24,532	-
固定資産除却損	3,405	3,557
固定資産圧縮損	750	-
投資有価証券売却損	60,752	-
投資有価証券評価損	-	116,417
災害による損失	1,460	2,247
その他	283	3,656
特別損失合計	91,184	125,879
税金等調整前四半期純利益	532,206	934,249
法人税、住民税及び事業税	333,997	347,121
法人税等調整額	41,514	4,046
法人税等合計	292,483	343,075
四半期純利益	239,723	591,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,587	36,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,136	554,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	239,723	591,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,099	45,750
退職給付に係る調整額	12,975	13,573
持分法適用会社に対する持分相当額	170	-
その他の包括利益合計	57,244	32,176
四半期包括利益	296,967	623,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,250	585,447
非支配株主に係る四半期包括利益	36,717	37,903

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	5,000千円
受取手形裏書譲渡高	52,222千円	51,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	557,365千円	519,140千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,921	20.00	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,921	20.00	2021年12月31日	2022年3月10日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,881	30.00	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,920	20.00	2022年12月31日	2023年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	6,304,577	345,400	1,302,425	7,952,403	569,101	8,521,505	-	8,521,505
その他の収益(注)4	14,850	445,838	8,170	468,858	-	468,858	-	468,858
外部顧客への売上高	6,319,427	791,239	1,310,595	8,421,262	569,101	8,990,363	-	8,990,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,655	13,966	-	23,621	43,384	67,006	67,006	-
計	6,329,082	805,205	1,310,595	8,444,883	612,486	9,057,370	67,006	8,990,363
セグメント利益又はセ グメント損失()	741,746	138,558	55,156	825,148	35,317	789,830	361,616	428,214

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 361,616千円は各報告セグメントに分配していない全社費用 362,363千円及び未実現利益の調整額747千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	6,995,682	387,674	1,315,839	8,699,196	629,030	9,328,227	-	9,328,227
その他の収益(注)4	14,850	439,912	8,143	462,905	-	462,905	-	462,905
外部顧客への売上高	7,010,532	827,587	1,323,982	9,162,102	629,030	9,791,133	-	9,791,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,926	15,448	10	20,384	35,534	55,919	55,919	-
計	7,015,459	843,035	1,323,992	9,182,487	664,565	9,847,052	55,919	9,791,133
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,224,957	193,284	57,514	1,360,727	19,158	1,379,886	327,368	1,052,518

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 327,368千円は各報告セグメントに分配していない全社費用 329,262千円及び未実現利益の調整額1,894千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78.07円	214.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,136	554,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	202,136	554,905
普通株式の期中平均株式数(株)	2,589,019	2,588,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第106期(2022年7月1日から2023年6月30日まで)中間配当については、2023年2月10日開催の取締役会において、2022年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 51,920千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。